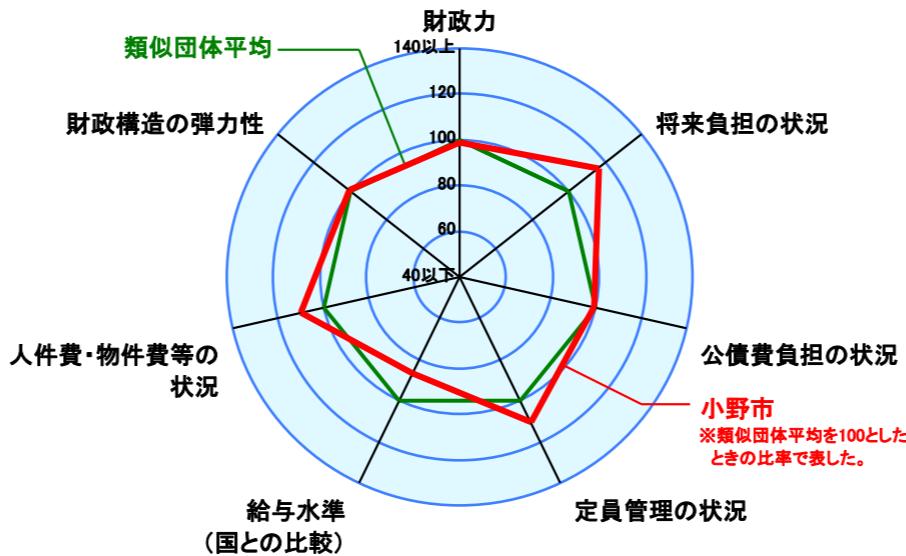


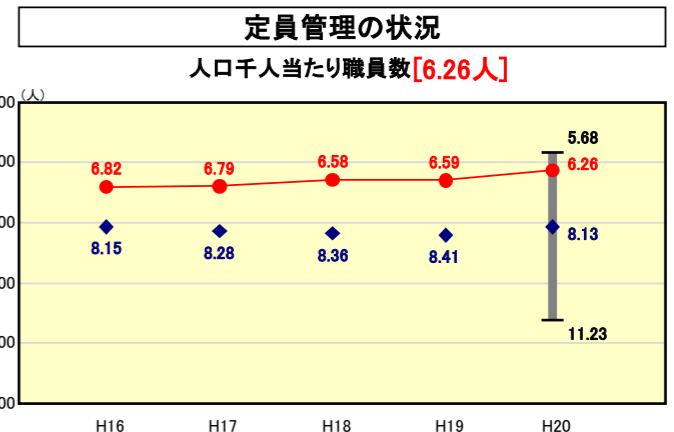
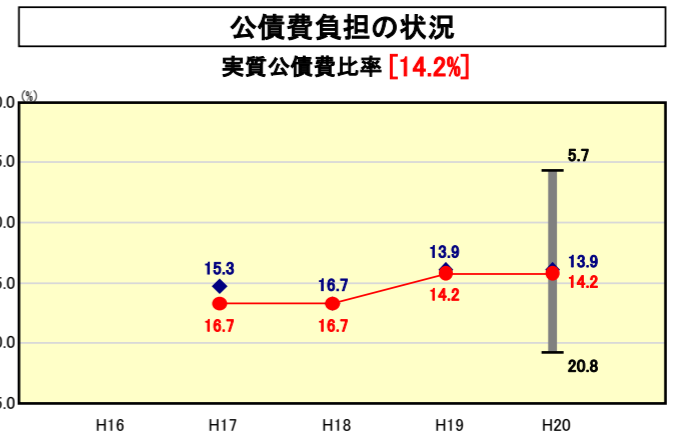
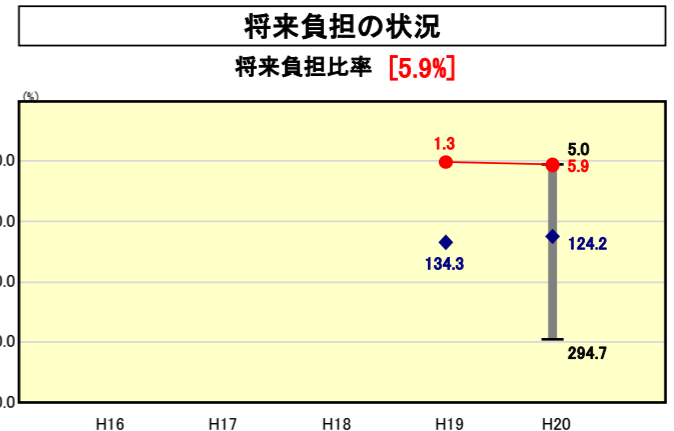
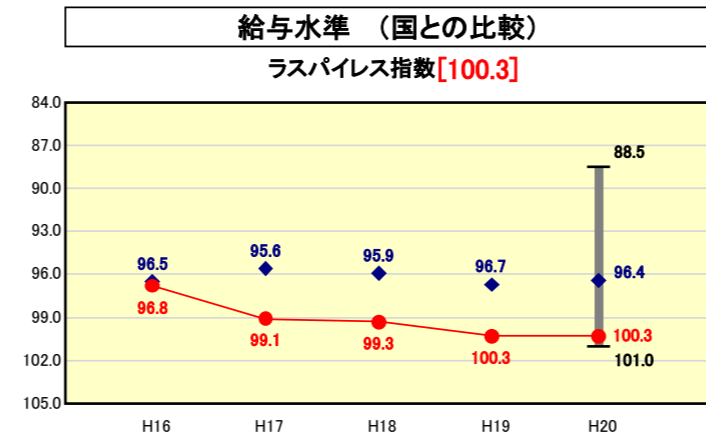
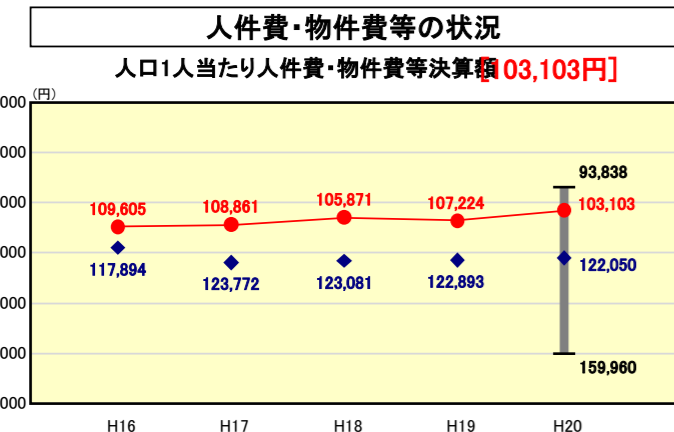
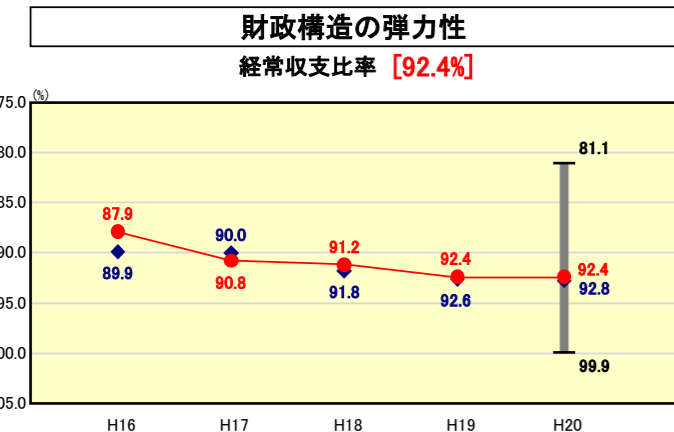
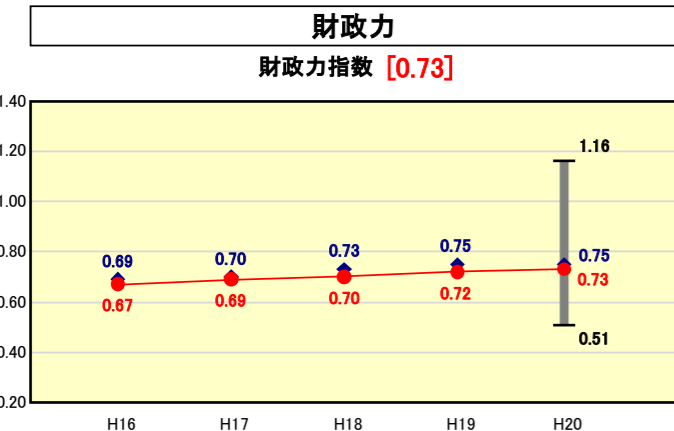
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	49,813	人(H21.3.31現在)
面積	92.92	km ²
標準財政規模	10,982,236	千円
歳入総額	18,441,146	千円
歳出総額	18,200,307	千円
実質収支	195,379	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数** 市税収入等の伸びにより前年度より0.01上昇したものの、類似団体の平均よりも若干低い。人口については、少子化に影響されることなく、若干ではあるが増加傾向にあり、今後も土地区画整理事業等による人口増を見込み、引き続き、更なる財政基盤の強化を図っていく。

●**経常収支比率** 前年度と変わらず。下水道事業への繰り出し等で補助費等算定額が大きくなっていることにより高水準にある。県内平均を下回っているものの90%を上回り、財政の硬直化が進んでいる。今後も引き続き、小野市の方針管理制度(TQC)に基づき、更なる人事管理や積極的なアウトソーシング等の行政改革による経常経費の削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

●**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額** 人口1000人当たりの職員数が少ない人員で業務を行っていることを反映して、人件費、物件費の適正度はきわめて高い。また、全国平均を大きく下回り、類似団体の最小値に迫る数値となっている。

●**将来負担比率** 全国平均の100.9%、県平均の149.2%を大きく下回り、全国的に見ても、将来負担比率は極めて低く良好である。地方債残高が少ないこと、充当可能基金が比較的多いこと等が、将来負担が低くなる要因となっている。今後、大規模な事業が控え、地方債の発行が増えることが見込まれるが、費用対効果を勘案し、適正な事業規模とすることにより、地方債残高の増加を抑えるとともに、効率的な財政運営を図り、基金の取り崩しを最小限に抑える。

●**実質公債費比率** 一般会計の地方債残高は少ないものの、償還期限が10年となっている銀行借入にかかる償還が多くなっていること、ほぼ市内全域で完了した下水道整備などにかかる地方債償還が実質公債費比率を押し上げているが、類似団体の平均とほぼ近い14.2%である。引き続き計画的な事業執行に取り組む、平成22年度には、13%台となることを見込んでおり、引き続き、健全な財政運営を図っていく。

●**人口1,000人当たり職員数** 新規採用の抑制、民間委託の導入等により、定数管理の適正化、業務効率の向上に努めた結果、全国の類似団体の18団体の内、3番目に少ない数字であり、H20.4.1の市民1,000人あたり、5.95人(病院・消防を除く。)と県内29市中、最も少ない職員数で業務を行っている。

●**ラスパイルズ指数** H21.4.1現在で、100.3%と、目安となる100%を若干上回っている。今後も引き続き、適正な給与水準の確保に努める。